

人と大地が躍動し みんなで築くふれあいの郷土

新町将来構想ダイジェスト版



MAKUBETSU



SARABETSU



CHURUI

平成16年7月
十勝中央合併協議会

はじめに

今、全国で7割を超える市町村が合併を検討していますが、なぜ、市町村合併が検討されるのでしょうか？

少子高齢化や地方分権、生活行動範囲の拡大、さらには、多様化する行政ニーズの対応はもとより、景気低迷に伴う地方税の減収や地方交付税の減額など、市町村を取り巻く環境は極めて厳しく、これまでどおり市町村が単独で生き残っていくことは困難な状況となっており、その解決のための一つの選択肢として市町村合併があります。

幕別町、更別村、忠類村で構成する「十勝中央合併協議会」におきましては、3町村が合併した場合の将来にわたって活力と魅力あふれるまちづくりの展望を示すものとして、「新町将来構想」を策定いたしました。

この「新町将来構想」は、住民の皆さんの合併に対する理解を深め、合併の是非を判断いただくための資料の一つとなるものですので、多くの住民の皆さんによる活発な議論が深められていくことを期待しています。

平成16年7月

十勝中央合併協議会

目次

はじめに.....	1
新町将来構想って何？.....	2
3町村の現在のすがた.....	3
合併したときの課題は？.....	5
なぜ合併が必要なの？.....	7
合併のよいところは？.....	9
合併に不安があるけれど？.....	10
新しいまちの姿はどうなるの？.....	11
まちづくりの目標は？.....	13
地域別の取り組みは？.....	16
これが新町将来構想の全体像です.....	17

新町将来構想って何？

人と大地が躍動し
みんなで築く
ふれあいの郷土

MAKUBETSU
SARABETSU
CHURUI

新町将来構想ってなぜつくるの？

新町将来構想は、幕別町、更別村、忠類村を一体的な地域とみた将来ビジョンであり、新町のまちづくりの方向性を示すものです。

これにより、住民が3町村の合併の意義について十分理解し、まちづくりについて活発な議論が展開されることを期待するものです。

新町将来構想策定の視点をどこにおくの？

1 3町村の 総合計画の尊重

本構想は、まちづくりの最上位計画である3町村の総合計画の内容と方向性を十分に尊重しつつ、3町村を1つのエリアとして新町の将来像を描きます。

2 合併の効果と 懸念の検証

住民が3町村の合併の意義について十分理解し、積極的に新町のまちづくりに参画できるよう、合併の効果・懸念を検証します。

3 住民の意向の 反映

住民組織との意見交換及び住民アンケート調査などまちづくりに対する住民の意向を反映します。

新町将来構想の期間は？

合併後、おおむね10年間とします。

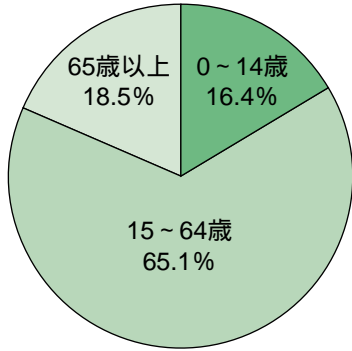


3町村の現在のすがた



幕別町

人口：24,276人
世帯数：8,660世帯
面積：340.46km²



観光客入込客数(平成14年度)



幕別町 **38.5**万人



更別村 **10.6**万人



忠類村 **4.4**万人

商業年間販売額(平成14年)



幕別町 **334**億円



更別村 **36**億円



忠類村 **18**億円

工業事業所数(平成14年)



幕別町 **39**か所



更別村 **3**か所

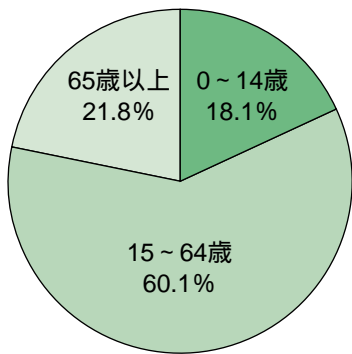


忠類村 **1**か所



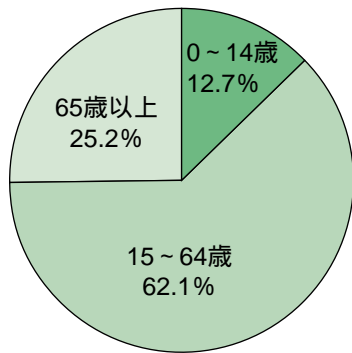
更別村

人口：3,291人
世帯数：1,093世帯
面積：176.45km²



忠類村

人口：1,804人
世帯数：682世帯
面積：137.54km²

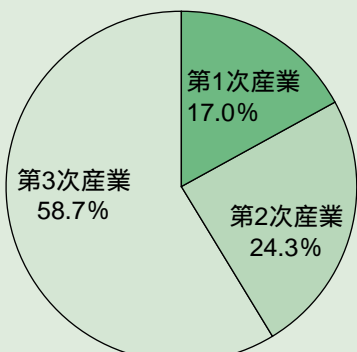


(平成12年国勢調査)

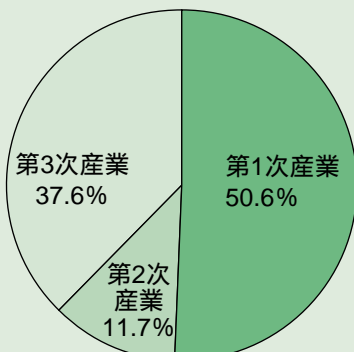
SARABETSU
更別村



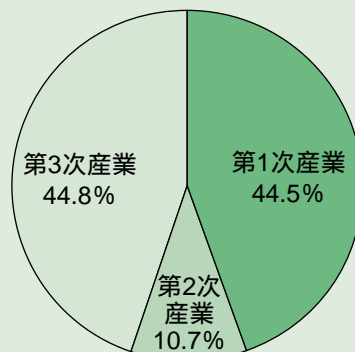
産業別就業人口割合(平成12年国勢調査)



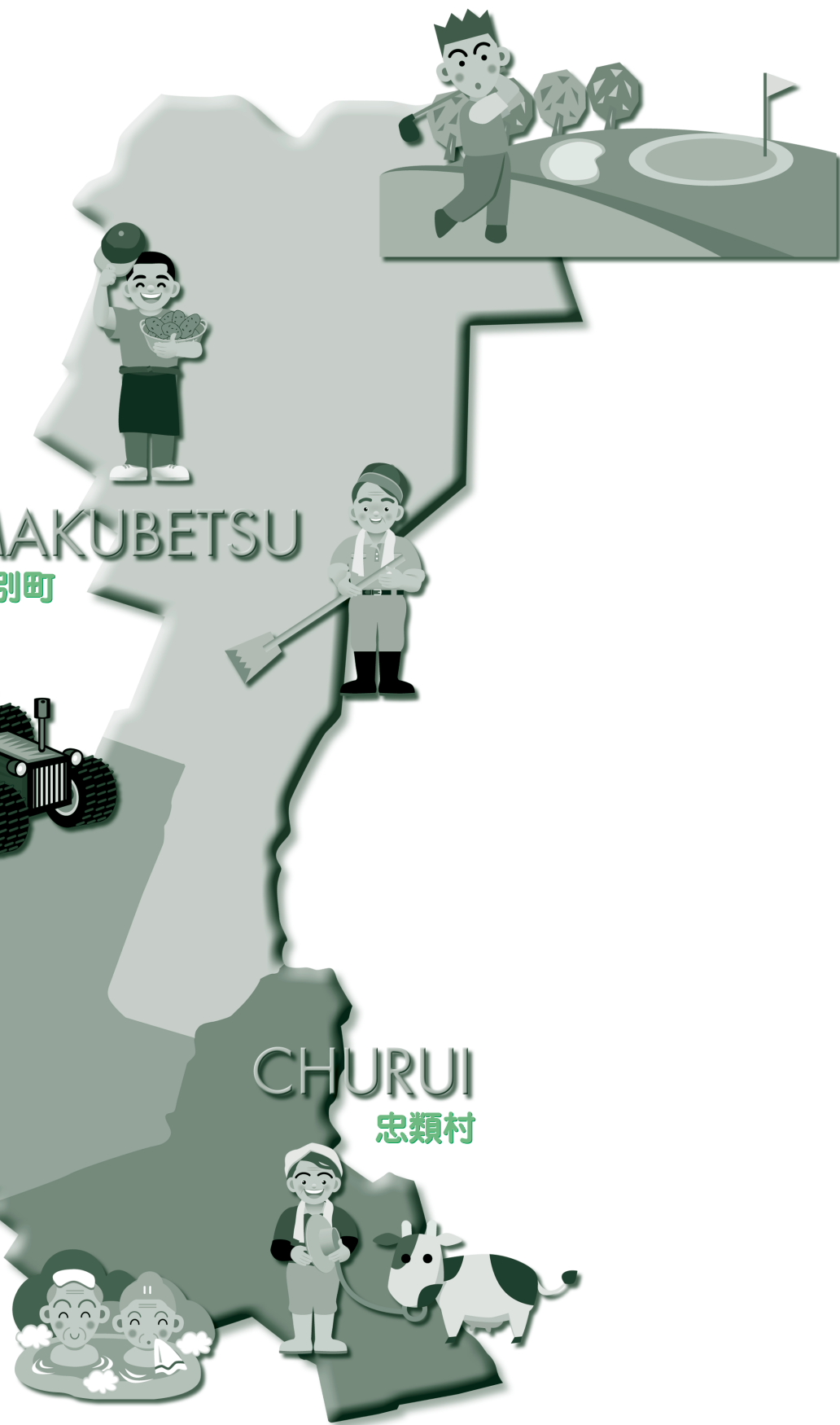
幕別町



更別村



忠類村



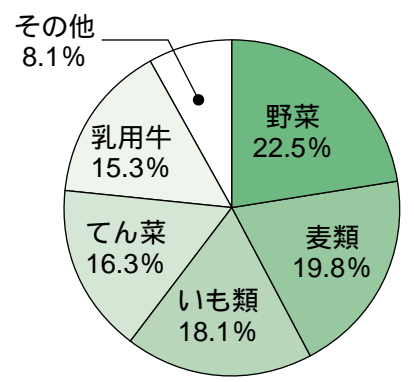
MAKUBETSU
幕別町

CHURUI
忠類村

幕別町

農業産出額(平成14年)

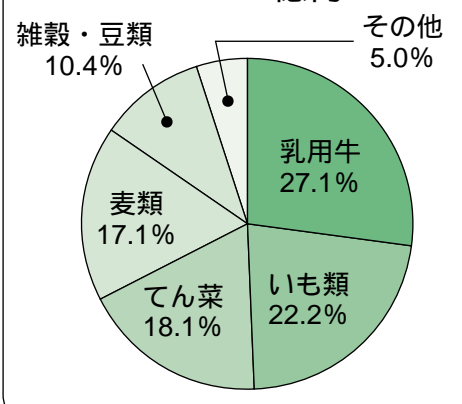
195.4億円



更別村

農業産出額(平成14年)

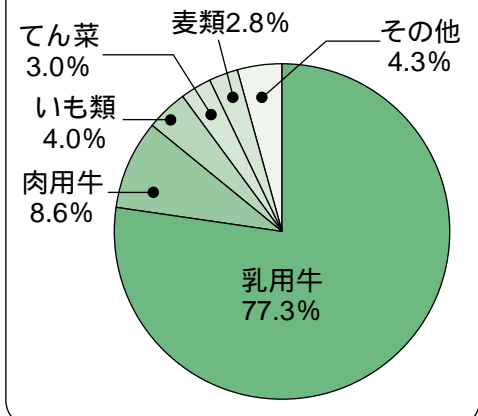
107.0億円



忠類村

農業産出額(平成14年)

39.6億円



合併したときの課題は？

1 快適に 暮らせる 住環境の 整備・充実

3町村は広大な面積を持ち、市街地や集落が分散していることから、上下水道の普及や道路網の整備、公共交通機関の確保など生活基盤の整備に取り組む必要があります。

また、住環境、公園、情報網などの整備をはじめ、交通安全、消防・防災・救急体制の充実に対する住民ニーズも高くなっています。

一方、環境問題は、住民一人ひとりが意識的・意欲的に取り組み、ごみの減量化やリサイクル運動などを活発化させ、循環型社会への展開を図る必要があります。

2 産業の活性化

3町村は、農業を基幹産業とし、食料供給基地として、畑作・酪農などの大規模な土地利用型農業を展開しており、今後は、環境と調和しながら安全・安心な食料を供給する農業生産を積極的に推進する必要があります。

林業については、森林組合や木材産業の育成などによる活力ある林業の推進を図るとともに、森林を守り育てる持続的な管理が必要です。

商業については、各地域の商店街の均衡ある発展と、地域に根ざした商業者の育成、さらには交通手段を持たない購買者への対策も求められます。

観光については、食資源を生かした特色ある参加・体験型観光や滞在型の観光をめざし、魅力ある広域観光の展開を促進させる必要があります。

また、これら産業の活性化を通じた雇用の場の創出も求められています。

3 保健・医療・ 福祉の充実

少子高齢化が進む中、これからも地域で安心して暮らせるまちづくりが求められており、保健・医療・福祉の充実が新町の重要な課題です。

今後は、少子高齢化の傾向がますます進むことが予想されるため、児童福祉においては、女性の就労構造の変化への対応や子どもたちを社会で育てるまちづくり、また、成人・高齢者福祉においては、健康寿命の延伸や地域で高齢者を支えるまちづくり、さらに、障害者福祉では、障害者が地域で自立して暮らしていける調和の取れたまちづくりが求められています。

医療においては、専門医療や高度医療分野は帯広市内の医療機関に依存しており、特に、2村においては、地域医療の確保が重要で、今後は、医療機関の連携強化による医療体制の充実と救急医療体制の整備が望まれます。

4 教育の充実と 文化交流の 促進

新町の発展のためには、未来を担う子どもたちの教育の充実が不可欠です。

児童数、生徒数の減少する中、学校教育充実のため、教育施設の格差解消と整備・充実を図ることが必要です。

また、生涯学習、生涯スポーツにおいては、学校や生涯学習施設、スポーツ施設を拠点に、特色ある学習メニューや事業を行ってきましたが、合併により、新町全体の施設・設備を有効に活用できるメリットを生かしていくことが求められています。

5 行財政の課題

地方分権の進展により、市町村が果たすべき役割は増大しつつあるとともに、社会情勢の変化や多様化する住民ニーズに迅速かつ的確に対応できる行政体制の整備が求められています。

財政事情を見ると、最近の地方交付税や補助金の急激な削減により、新町においても厳しい財政運営が予想されます。

このため、計画的な行財政改革の徹底を基本とするとともに、適切な事業選択や受益と負担の適正化による財源の確保など、より一層効率的な行財政運営に努めることが必要となります。



なぜ合併が必要なの？

地方分権への対応

地方分権が進む中、個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現を図るため、住民の多様なニーズ、地域の特性や時代の変化に対応したまちづくりを進めていくことが求められています。また、職員の政策立案能力の向上や専門的人材の育成を図るなど、地方分権に対応できる組織体制を整えていくことが必要となります。



少子高齢化への対応

高齢化の進行、出生率の低下により、少子高齢化が急速に進んでいます。少子化による年少人口や生産年齢人口の減少は、経済にマイナスの影響を与え、高齢化の進行は、医療、福祉等の社会保障関連経費の増大につながることから、財政事情は厳しくなり、行政サービスの維持が難しくなることが懸念されます。

こうした中、少子高齢化に対応した行政サービスの維持、専門的な人材の確保、介護等に係る人的資源の確保などが必要となります。



日常生活圏の拡大への対応

車社会の進展、情報通信網の発達、生活様式の多様化等を背景に、住民の日常生活の範囲はますます広がっています。こうした日常生活圏の拡大に伴い、行政課題も多様化、広域化の傾向を一層強めており、より一層広域的な視点に立った施策展開を進めていくことが必要となっています。



競争力を高める産業の振興

3町村は、基幹産業である農業の振興とともに、商工業や観光の振興を図ってきました。

今後は、農畜産物の輸入自由化に対応できる足腰の強い農業経営、地域に密着した商工業、地域の特性を生かした観光などの振興が求められています。

このため、農業においては、北海道を代表する食料供給基地としての位置づけをさらに強固なものとするとともに、それらを生かした産業間の連携による産業の振興や都市と農村の共生・交流など、多面的な連携を図る必要があります。



行財政基盤の強化

国、地方の財政は、長引く景気の低迷による税収の落ち込みなどにより、極めて厳しい状況にあります。今後も地方交付税の削減が進められた場合には、これまでのような行財政運営はさらに難しくなります。

こうした中、行政サービスの水準を維持していくためには、行財政基盤の強化を図るとともに、より一層効率的な行財政運営を行うことが必要となります。



合併のよいところは？

行政能力の向上と 行政サービスの 向上

1



合併により、総務、企画などの管理部門の効率化を図り、サービスの提供や事業実施を直接担当するサービス部門を手厚くすることができます。さらに、多様化する住民ニーズに対応するために、福祉サービスなどの専任組織や専門的職員の配置と、専門的かつ高度なサービスの提供が可能になります。

また、利用可能な窓口の増加や図書館や文化・スポーツ施設などの従来の町村の枠を超えた利用など、利便性の向上が期待できます。

広域的視点に立った 一体的・効果的な まちづくりの推進

2



合併することにより、総合的・一体的な産業振興施策の推進が可能になるとともに、道路、情報通信網などの一体的・効果的整備、文化・スポーツ施設等の公共施設の効率的配置など、均衡のとれたまちづくりの推進が期待できます。

また、3町村の各種住民団体やNPO法人などの連携・多様化が進むことで、内容の充実や新たな活動展開など、住民参加、協働のまちづくりの促進が可能になります。

さらに、広域的なイベントの実施や新たに誕生する新町の情報を積極的に発信することで、知名度が向上し、イメージアップが図られ、地域間競争力の強化、若者の定住や商業の活性化などが期待できます。

財政基盤の強化

3



新町の財政規模の拡大に伴う財政基盤の強化やそれによる行政サービスの充実・安定、行政組織の再編整備、広域的な視点からの重点投資など、従来よりも効率的な財政運営が期待できます。

また、合併により、町村長などの特別職や議員、各種委員の総数が減少するとともに、職員においても管理部門の集約化が図られることから、経費の大幅な節減が期待できます。

合併に不安があるけれど？

人と大地が躍動し
みんなで築く
ふれあいの郷土

MAKUBETSU
SARABETSU
CHURUI

行政サービスが低下したり、費用負担が増大するのでは？

新町としての健全な行財政運営、受益と負担との適正化などを勘案するとともに、本庁と総合支所等との適正な機能分担、情報ネットワークの強化などを通じて、行政サービスのあり方や住民の負担について、協議・調整します。

一部の地域だけが発展し、その他の地域はさびれてしまうのでは？

新町建設計画において、それぞれの地域特性を生かし、役割分担を図りながら、バランスの取れた施策の推進により、全町的な均衡あるまちづくりに向けて、協議・調整します。

公共投資の分散と増大で、まちづくりの遅れや財政が悪化するのでは？

まちづくりに必要な基盤整備の公共投資は、新町建設計画等に基づいて、計画的かつ効果的に行われることとなりますので、まちづくりが遅れたり、財政の悪化につながることはないよう協議・調整します。

地域の愛着心や歴史・文化・伝統などが失われたり、地域のコミュニティが衰退するのでは？

住民による自立的な活動を支援・促進するしくみや、地域の一体感を醸成するための施策や事業の展開、各地域の歴史や文化・伝統等を保存・継承する施策について、協議・調整します。

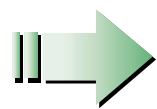
役場が遠くなり、不便になるのでは？

新町役場(本庁)以外の役場は合併後に現行役場組織から管理機能を除く幅広い行政サービスを提供する総合支所(現在の村役場)とすることで、合併しても不便を感じることはないよう協議・調整します。

行政区域の拡大と議員の減少により、地域住民の意見が反映されにくくなるのでは？

地域住民の意見がまちづくりに反映されるよう、議員定数や任期などをはじめ、住民の声を反映させるための組織の設置など、幅広い観点から、住民参加や住民自治のあり方について、協議・調整します。

新しいまちの姿はどうなるの？



まちづくりの基本的な考え方

新町の将来像は、住民と行政が共有してめざすべき将来の姿です。地域が有する特色と資源を基盤に、どのような面に力点を置いて、一体的なまちづくりを速やかに形成していくのかを示すものです。新町の将来像を設定するためには、まず、めざすべきまちづくりの基本的な考え方を整理することが必要です。この基本的な考え方を「まちづくりの基本理念」とします。

新町のまちづくりにあたっては、地域内の住民同士が、また、住民と行政が、助け合い、支えあい、協働で地域の特性を生かした持続可能な社会を創造していくという考え方を共有することが大切です。

このことから、新町のまちづくりの基本理念を次のとおり設定します。

- * 恵まれた自然環境の中で、これまで育まれてきた郷土の歴史、文化、産業とともに、人のつながりを大切にしながら、みんなが協働で新しいまちを創り、育てていく。
- * そのうえで、活力ある産業や生活基盤を築き、住んでみたくなる、また住んでみて良かったと思われるまちにつないでいく。



新町の将来の姿

まちづくりの基本理念を踏まえて、新町の将来像は次のとおりとします。

人と大地が躍動し みんなで築く ふれあいの郷土

「人と大地が躍動」は、自然と調和した中で、人々が農業を中心に生き生きと日々の営みが続けるということを表現しています。

「みんなで築く」は、協働、連携、交流を通して、みんなの知恵により、新しいまちを創りあげていくということを意味しています。

「ふれあい」には、みんなで助け合い、支えあうことを、「郷土」には、地域の歴史、文化などを大切にする思いを含んでいます。

全体として、この将来像には、「緑の大地に、人と人が、子どもや若者からお年寄りまでが、住民と行政が、それぞれ一体となって、知恵を出し合いながら、農業をはじめとする産業が躍動する、人にやさしい、住みよい豊かな郷土を築いていく」という思いを込めています。

まちづくりの目標は？ → 基本目標

新町の将来像の実現に向けて、まちづくりの基本理念のもと、まちづくりの基本目標とその施策分野を次のとおり設定します。

【協働と創造】

ともに考えともに創る 活力あるまちづくり

基本目標1

地方分権の時代におけるまちづくりには、住民参加は欠かせないものであり、住民と行政がともに考え、ともに行動するまちづくりを進めます。

また、住民の連帯意識、地域の一体感の醸成も必要不可欠であることから、住民の自主的な活動の活発化を促進するとともに、ボランティアやNPO法人等の育成と支援など、住民の地域に根ざした活動をサポートするしくみづくりを進めます。

さらに、自立した豊かなまちを持続していくため、健全で効果的、効率的な行財政運営の推進と職員の資質の向上、分権時代に対応した行政体制の整備を進めます。



【安全な食の供給】

農業を核に競争力のある 産業のまちづくり

基本目標2

産業が生き生きと躍動する中から、雇用の場が生まれ、地域に活力をもたらします。地域の持続的な発展の基盤となる産業の活性化を図るためには、時代の変化に対応した振興策に取り組む必要があります。

農業を基幹産業として全国でも有数な農業地帯を形成してきた当地域は、競争力をさらに強化していくため、安全・安心を基本とした農業の振興を図るとともに、地産地消や地域ブランドの確立に向けた取り組みなどを進めます。

また、恵まれた自然景観や農業資源などを生かし、農業を核に産業間の連携を強め、地域全体の産業の活性化を図っていきます。



【安心と思いやり】

笑顔ゆきかう健康と
やすらぎのあるまちづくり

基本目標3

少子高齢化の進展とともに、女性の就労機会が増大しており、子育ての環境づくりやだれ

もが健康で安心して暮らし、積極的に社会参加できる地域づくりが求められています。

このため、子育ての支援体制づくりとともに、子どもたちが健やかな生活をおくることのできる環境づくりを進めます。

また、高齢者や障害者などが安心して暮らすことができるよう、保健・医療・福祉の連携やボランティア活動の活性化などを通じて、地域でお互いが助け合うしくみを構築するとともに、多様なサービスを提供し、だれもが自立し、健康で安心して暮らせる温かみのあるまちづくりを進めます。

さらに、予防医療や健康づくり教育の充実など住民の健康づくりに対する意識の醸成とともに、救急医療体制の充実を図ります。



【ゆとりと個性】

文化の香る心豊かな
学びのまちづくり

基本目標4

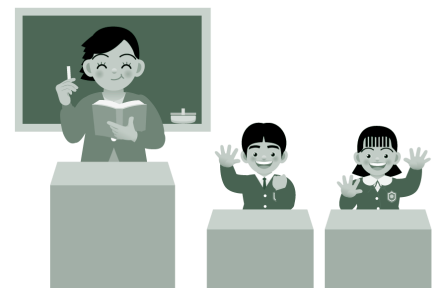
心の豊かさや生きがい、充実感が求められる今日、それに対応した生涯学習の機会の増

大や環境づくりが必要となっています。

このため、豊かな自然や歴史、文化などの地域資源を生かすとともに、施設の有効活用を図り、学習意欲に応じた様々な学習機会の確保と環境の充実に努めます。

また、これからの社会を担う子どもたち一人ひとりの個性を大切にし、心豊かで健全に育つよう、学校と家庭及び地域が連携し、ゆとりと個性を尊重する教育環境づくりに努めます。

さらに、地域の歴史や文化・伝統の保存・伝承と新たな文化の創造、スポーツ・レクリエーション活動など、住民一人ひとりが地域に愛着を持って、生き生きと過ごすことができるまちづくりを進めます。



【環境と生活】

自然とともに生きる 環境にやさしいまちづくり

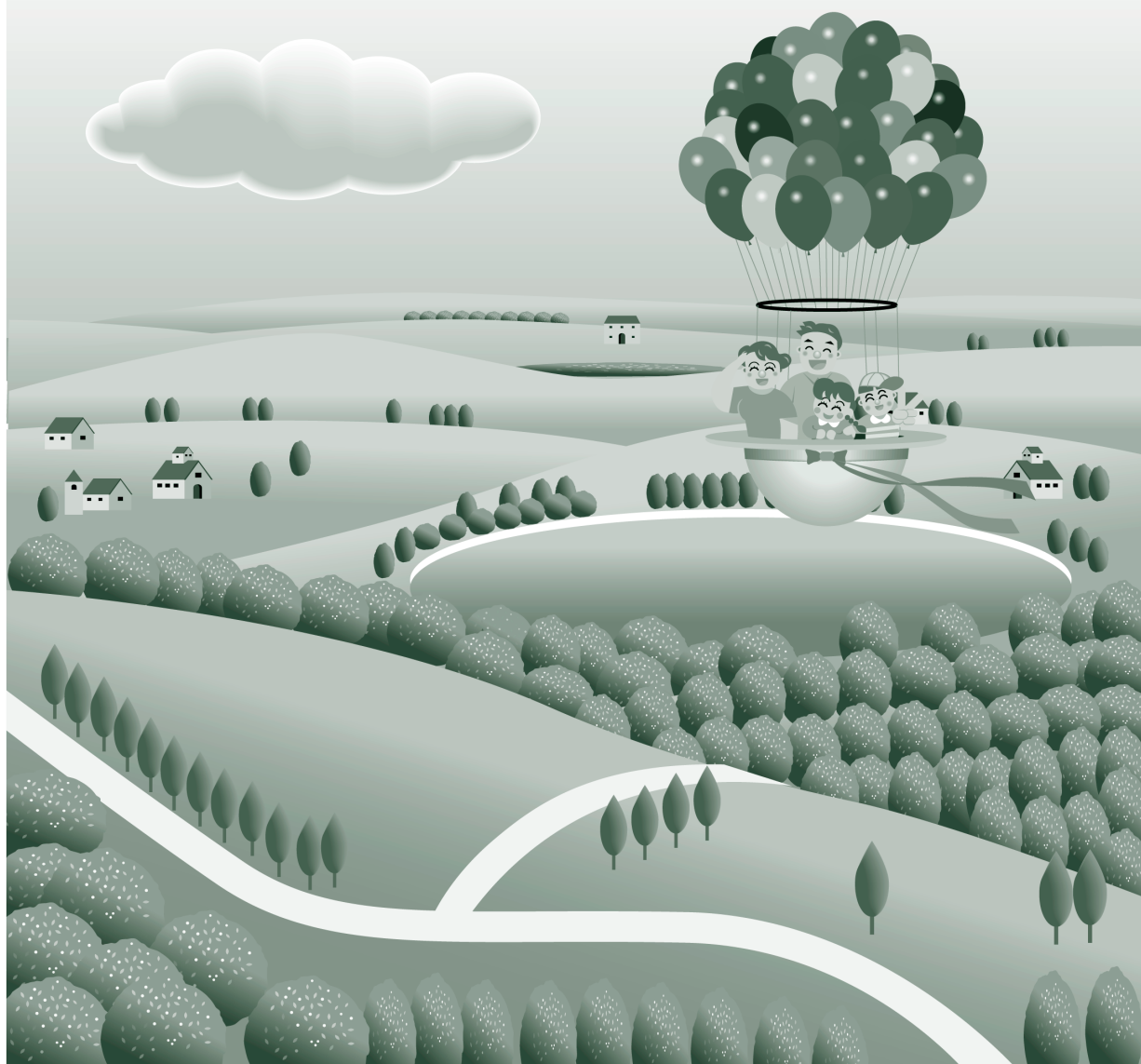
基本目標5

北海道特有の恵まれた自然は、人々にやすらぎとおいを与える地域の貴重な財産であり、これを守り育て次の世代に継承してい

くために、自然環境と調和した地域社会の形成をめざすとともに、循環型社会への展開を図り、一人ひとりの住民が快適に生活できるまちづくりを進めます。

また、道路網や情報基盤の整備をはじめ、消防・救急・防災・防犯・交通安全対策などの充実を図り、住民が安心して暮らすことができるまちづくりを進めます。

さらに、自然環境と調和した土地利用に心がけ、公園や住宅の整備を進め、様々な分野を通じて、豊かでゆとりある生活の実現と定住の促進を図っていきます。



幕別地域の整備方針

幕別地域は、幕別地区と札内地区の二つの市街地があり、両市街地は国道38号及び町道幕別札内線を交流軸として発展してきました。

今後は、中心市街地や幹線道路沿線に、高齢化社会への対応を見据えたまちづくりを進め、周辺部にゆとりある住宅地の形成を図り、さらに、市街地区外縁部に工業地を配置して、企業の誘致、雇用の場の拡大に取り組みます。

また、幕別地域の基幹産業である農業の振興を一層促すとともに、景観や保水機能等を維持するために、山林、農地及び緑地の保全を図ります。

更別地域の整備方針

更別地域は、大規模な農業を基幹産業とした産業の振興を進めるとともに、福祉の里構想を核とした保健・医療・福祉の施策を一体的に推進し、健康で安心して暮らすことのできる村づくりを推進してきました。

今後は、農業を核としたさらなる産業の振興とともに、ソフト面も含めた保健・医療・福祉の推進や、地域の特色を生かした定住環境の整備などにより、極力人口の減少を抑え活力ある地域の振興に取り組みます。

忠類地域の整備方針

忠類地域は、これまで農業(酪農)を基幹産業とした村づくりを中心に、商工業の振興をはじめ、白銀台スキー場、ナウマン象記念館、ナウマン温泉ホテルアルコ236を含む道の駅周辺の観光振興などに力を注いできました。

今後は、これまでどおり一人ひとりの顔が見えるまちづくりや、きめ細かなサービスなどの特色をできる限り継承していくとともに、合併により一番懸念される人口の減少と雇用の場の減少を最小限に抑制し、お年寄りから子供まで安心して暮らせる環境整備に配慮したまちづくりに取り組みます。

これが新田将来構想の全体像です

将来像

ふれあいの郷土

人と大地が躍動し
みんなが築く

基本
目標

【協働と創造】
ともに考えともに
創る活力あるまちづくり

基本
目標

【安全な食の供給】
農業を核に競争力のある
産業のまちづくり

基本
目標

【安心と思いやり】
笑顔ゆきかう健康と
やすらぎのあるまちづくり

基本
目標

【ゆとりと個性】
文化の香る心豊かな学びの
まちづくり

基本
目標

【環境と生活】
自然とともに生きる
環境にやさしいまちづくり

主要施策



交流・連携の推進
コミュニティ活動の推進
広報・広聴活動の充実
行政体制 財政運営の効率化 など

主要施策



農林水産業の振興
商工業の振興
観光の振興
雇用の場の創出 など

主要施策



保健・医療・福祉サービスの向上
高齢者福祉等の充実
子育て支援体制の充実
介護保険事業の充実 など

主要施策



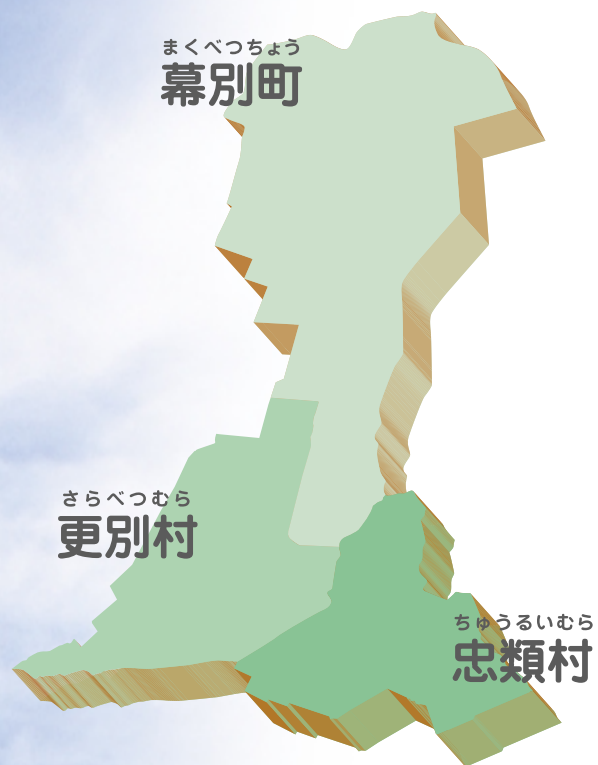
生涯学習の推進
幼児教育・学校教育の充実
文化・芸術活動の推進
スポーツ・レクリエーション活動の推進 など

主要施策



自然環境の保全
道路・交通網の整備
快適な住環境の整備
防災・消防体制の充実 など

地域別整備方針



人と大地が躍動し
みんなで築くふれあいの郷土きと

編集発行

十勝中央合併協議会

〒089-0603

北海道中川郡幕別町本町129番地の2（幕別中央会館2階）

TEL：0155-55-3222 FAX：0155-54-5222

E-mail：tokachichuo-gappei@north.hokkai.net

URL：http://north.hokkai.net/tokachichuo-gappei/